



関根税法律事務所 - Windows Internet Explorer

http://homepage1.nifty.com/msekine/

ファイル(E) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

★ お気に入り

関根税法律事務所

As the people loving the tax law, all they are friends

関根税法律事務所

ホームページの説明

- ➡ ソフトのページ
- ➡ 六法 & 税務六法
- ➡ 法律相談(税理士限定)
- ➡ 顧問弁護士(税理士限定)
- ➡ メーリングリスト(taxML)
- ➡ あれやこれや(毎日更新)
- ➡ 実務の情報
- ➡ 雑誌の原稿
- ➡ 講演録
- ➡ リンク
- ➡ ネットのデータベース
- ➡ 質疑検索
- ➡ 事務所の紹介
- ➡ 顧問先限定
- ➡ taxML資料の交換
- ➡ 青山学院大学大学院
- ➡ 読書のメモ(時々更新)
- ➡ 10日遅れの税理士新聞

自作した幾つかのソフトを配布するため平成12年1月26日にホームページを開きました。当初は希望者にフロッピーを配布していましたが、希望者が増え、フロッピーの配布が困難になりました。そこでホームページを開いて自由にダウンロードして頂くことにしました。

ホームページにあるソフトは、要件事実についてのソフトを除き、全て、私自身の仕事を処理するために作成したソフトです。私一人で利用しても、同業者の方々に利用して頂いても、作成する手間は同じです。ぜひ、ご利用下さい。

ただし、自分自身の使用を前提にしていますので、使用方法が身勝手なこと、あるいは完全なミスチェックが行われていないところがあります。ご使用は自己責任でお願い致します。

ここにあるソフトはDelphi6又はDelphi7で作成しています。実行ファイル(exe)と設定保存ファイル(ini)のみを利用していますので、利用者のパソコンの設定に影響を与えることはありません。アンインストール(破壊)は作成したフォルダーを抹消してください。

➡ 通達がキーワードで検索できたら便利なのだ
が……。これが私の100年前からの夢でした。その夢を

- 🔴 関根が自作したソフトです
- ➡ [税額計算ソフト](#)
- ➡ [利息計算ソフト](#)
- ➡ [貼用印紙&弁護士報酬ソフト](#)
- ➡ [土地建物謄本申請書作成ソフト](#)
- ➡ [紛争類型別要件事実](#)
- ➡ [国税法令&通達集 使用方法](#)
- ➡ [テキストファイル検索ソフト](#)
- ➡ [条文登録ランチャー](#)
- ➡ [閲覧と置き換えソフト](#)
- ➡ [メモソフト](#)
- 🔴 友人からの提供ソフトです
- ➡ [資料せん作成\(エクセルのシート\)](#)
- 🔴 条文作成用のソフトです
- ➡ [ApBooks.exe\(優れもののソフト\)](#)

ページが表示されました

インターネット 100%

税法 & 通達集 平成22年10月版 v4.9

国税通則法	施行令	規則	国税通則	異	審
国税徴収法	施行令	規則	国税徴収通達		猶
所得税法	施行令	規則	所得税基本通達		
法人税法	施行令	規則	法人基通達		連
消費税法	施行令	規則	消費税法基本通達		
相続税法	施行令	規則	相続税法基本通達		
負担軽減措置法	施行令	規			
租税特別措置法	施行令	規			
地方税法	施行令	規			
株式	譲渡	小規模			

TaxAnswer 質疑応答集 運営

法律 路線価 書式

ル(E) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

お気に入り

D:\税法条文集#B_平成22年税法10月#印紙税法.h...

課税物件表(第2条—第5条、第7条、第11条、第12条関係)

課税物件	課税標準及び税率	非課税物件
物件名	定義	
1 不動産、鉱業権、無体財産権、	1 不動産には、法律の規定により不動産とみなされるもののほか、鉄道財団、軌道財団及び自動車交通事業	1 契約金額の記載のある契約書次に掲げる契約書の区分

法人税基本通達 OCR - [3-1-1(名義株等の配当)]

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) ウィンドウ(W) ヘルプ(H)

- 第1章 総則
- 第2章 収益並びに費用及び損失の計算
- 第3章 受取配当等
 - 第1節 受取配当等の金額
 - 第1款 利益の配当等
 - 3-1-1(名義株等の配当)
 - 3-1-2(名義書換失念株の配当)
 - 3-1-3(特定信託又は証券投資信託の)
 - 3-1-4(新株予約権付社債に係る新株子)
 - 3-1-5(短期所有株式等に該当するかど)
 - 3-1-6(受益証券の銘柄)
 - 3-1-7(信用取引に係る配当落調整額)
 - 3-1-7の2(配当等の額の支払に係る効)
 - 3-1-7の3(保有期間が6月に満たない)
 - 3-1-7の4(配当等の額の支払に係る効)
 - 3-1-7の5(金銭以外の資産による配当等)
 - 3-1-8(自己株式等の取得が予定されて)
 - 3-1-9(完全子法人株式等に係る配当等)
 - 第2款 みなし配当(廃止)

3-1-1(名義株等の配当)

法人が役員、使用人等の名義をもって所有している株式又は出資について受ける**法第23条第1項第1号《受取配当等の益金不算入》**に規定する剰余金の配当若しくは利益の配当又は剰余金の分配についても、同条の規定の適用があることに留意する。(昭55年直法2-8「十一」、平6年課法2-5「一」、平17年課法2-14「五」、平19年課法2-3「十三」により改正)

税額計算 平成21年版 v4.8

万円 円
 所得税の計算をする場合は所得金額を
 所得控除額
 法人税の計算をする場合は利益金額を
 贈与税と相続税を計算する場合は評価額を

配偶者 有り 無し
 子の数 親 兄弟

配偶者の取得分
 法定相続分又は1億6000万円のいづれが多い方
 税理士報酬(単位万円) ~

課税所得	妻の税額	子の税額	配偶者軽減	合計納税額	平均	上積
41,000	5,275	5,275	-5,275	5,275	10.6	17.5

一般所得税 | 給与所得 | 事業所得
 長期譲渡 | 優 | 短期譲渡所得 | 居住用(5年以内)
 法人(大規模) | 法人(小規模) | 法人+留保金
 贈与税 | 相続税(子) 1/2 | 相続税(親) 2/3

```

-----
相続財産の総額
50000
基礎控除額
9000
基礎控除後の課税価額
41000
妻の法定相続分に按分
20500
妻の法定相続分の相続税額
6500
子1人の法定相続分に按分
6833.3333
子1人の法定相続分の相続税額
1350
相続税の総額
10550
配偶者の税額軽減額
-5275
=====
税理士報酬の計算
基本報酬
175
  
```

法人成りの節税額計算

事業所得 単位万円

事業所得	所得控除	所得税	地方税	事業税	税金合計
3,000	200	840	280	136	1,256

法人所得

法人所得	法人税	地方税	事業税	税金合計	
810	0	147	32	50	230

給与所得

役員報酬	所得控除	所得税	地方税	税金合計	
2,190	200	411	171	0	582

法人+給与
 軽減額

主宰者税法

利息計算 v1.9

計算元本 計算
 年利 (%) 元利均等 複利計算
 元金均等 単利計算
 年金受給額 複利現価
 定期積み金 複利年金現価
 西暦と元号 単利年金現価

期間 年額計算 月額計算
 日数計算 から まで

年	元本返済額	利息支払額	合計支払額	残元本
1	1,235	600	1,835	28,765
2	1,259	575	1,835	27,506
3	1,285	550	1,835	26,221
4	1,310	524	1,835	24,911
5	1,336	498	1,835	23,575
6	1,363	471	1,835	22,211
7	1,390	444	1,835	20,821
8	1,417	417	1,835	19,404
9	1,445	390	1,835	17,959
合計	<input type="text" value="20"/>	<input type="text" value="30,000"/>		

貼用印紙 & 弁護士費用 v1.8

訴訟物の価格 円 貼用印紙額

訴状 控訴 上告 支払命令 借地非訟 調停申立

経済的利益の金額 円

着手金: -30% 標準額 +30%
 成功報酬: -30% 標準額 +30%

[Please click here](#)

D:\税法条文集

戻る 検索

アドレス(D) D:\税法条文集

フォルダ

- 秀丸バック
 - 税法条文集
 - A_△所得税基本通達
 - A_△消費税基本通達
 - A_△相続税法基本通達
 - A_△法人税基本通達
 - A_△法人税逐条解説
 - A_◆タックスアンサー(国税庁)
 - A_◆タックスアンサー(国税局)
 - A_◆裁決事集(67集)
 - A_会社法(目次)
 - A_国税庁の◆質疑応答集
 - A_質疑応答集(源泉税)
 - A_質疑応答集(資産税)
 - A_質疑応答集(所得税)
 - A_質疑応答集(情報誌)
 - A_質疑応答集(全文)
 - A_質疑応答集◆(情報誌)
 - A_内閣府 公益認定等委員会
 - B_OCR基本通達(ap)
 - B_平成18年税法10月(テキスト)
 - B_平成19年税法
 - B_平成19年税法(信託税制)
 - B_平成20年税法
 - B_平成20年税法(一般社団)
 - B_平成21年税法
 - B_平成22年税法
 - B_平成22年税法(Fic)
 - B_平成22年税法10月
 - B_平成23年税法(6月完成法)
 - B_平成23年税法(内藤)

質疑応答検索 v5.8

検索データ *txt

A_質疑応答集

借地権 and 更新料

0.94秒 32個

検索 check check check

google yahoo! excite infoseek

検索キーワード 借地権 更新料 32個マッチしました

借地権の税務(平成16年 ネット).txt

- ★ 1 借地権の更新と更新料
- ★ 95 更新料を支払った場合の借地権の帳簿価額の洗い替え

借地権の税務(平成20年 ネット).txt

- ★ 1 借地権の更新
- ★ 99 更新料を支払

所得税・源泉税通達の

- ★ 170. 借地権の契

所得税・消費税誤りや

- ★ ○ 借地権の更新

れる(基通2-27)が、借
よって計算した金額が必

質疑応答検索 v5.8

検索データ *htm

A_◆タックスアンサー(国税庁)

www.keisan.nta.go.jp%ta_top.htm
www.mof.go.jp%juhou%syuzei%kou
www.nta.go.jp%accessibility%index.f
www.nta.go.jp%chujiko%copy.htm
www.nta.go.jp%foreign_language%in

1.53秒 12個

検索 check check check

google yahoo! excite infoseek

検索キーワード 交通費 12個マッチしました

www.nta.go.jp%kensaku.htm

- ★ <p></p>

www.nta.go.jp%taxanswer%gensen%2792.htm

- ★ <p class="indent1">(2) 研究費、取材費、車代などの名目で支払われていても、その実態が報酬・料金等と同じであれば源泉徴収の対象になります。しかし、報酬・料金等の支払者が、直接交通機関等へ通常必要な範囲の交通費や宿泊費などを支払った場合は、報酬・料金等を含めなくてもよいことになっています。</p>

www.nta.go.jp%taxanswer%gensen%2798.htm

- ★ 通常必要な範囲内の交通費、宿泊費等を支払者が直接、交通機関やホテル等に支払う場合

www.nta.go.jp%taxanswer%gensen%2801.htm

- ★ 通常必要な範囲内の交通費、宿泊等を支払者が直接交通機関、ホテル等に支払う場合

条文集 v2.9

労働契約承継法	商法(分割 13/4)	会社法施行規則.exe	改正趣旨説明
有限会社法.exe	商法(金庫 13/10)	会社計算規則.exe	施行規則対照表
商法施行規則.exe	商法(予約 14/4)	◆電子公告規則	計算規則対照表
監査特例法.exe	商法(委員 15/4)	▲自己株式	
商業登記法.exe	商法(自己 15/9)	株式社債	
商業登記規則.exe	商法(不発 16/10)	▲▲▲▲	
中間法人法.exe	商法(電子 17/2)	会社法(M	
手形法.exe	商法(平20年)版	千問の道	
小切手法.exe	会社法.exe	千問の道	
株券廃止登記事務	会社整備法.exe	条文対	
手形交換所規則	有限会社+整備法	会社法施行	
資産の	商法改正9法	政令の経	
投資事業組合	▲▲▲▲▲▲	経過措置	
現代化(第2次案)	現代化要綱案	▲産業活	
会社現代化試案	7回改正(速記録)	会社法論文	

条文集 v2.9

財務省HP	平12年改正パンフ	平12改正全て	平11年合併	法令名の変更
平13年税制(閣議)	平13年改正パンフ	平13改正全て	自己株式税務	平23年改正パンフ
平14年税制(閣議)	平14年改正パンフ	平14改正全て	法人税関係解説	法令の検索
平15年税制(閣議)	平15年改正パンフ	平15改正全て	組織再編部分	<input type="text"/>
平16年税制(閣議)	平16年改正パンフ	平16改正全て	平16年改正	
平17年税制(閣議)	平17年改正パンフ	平17改正税全て	平17年改正	
平18年税制(閣議)	平18年改正パンフ	平18改正税全て	平18年改正	
平19年税制(閣議)	平19年改正パンフ	平19改正税全て	平19年改正	
平20年税制(閣議)	平20年改正パンフ	平20改正税全て	若者生活再建支援法	
平21年税制(閣議)	平21年改正パンフ	平21改正税全て	平21年改正	
平22年条文(要綱)	平22年改正パンフ	平22改正税全て	平成22年改正条文	
平23年条文(要項)	平成22年改正条文	災害減免法.exe	平成23年改正条文	
平23年6月(要項)	納税猶予通達	納税猶予解説	グループ【情報】	
平成22年改正条文	清文社	経営承継円滑化法.ex	内税猶予質疑応答.ex	
平22年法人施行令	資本勉強会	円滑化規則	申請マニュアル	

基本に戻す

<http://homepage1.nifty.com/msekine/>

全文閲覧 v1.6

フォルダー: d:\マイドキ\民法完成(★出版)

検索(置き換え前) [] 置き換

ファイル名 日付

民法第0985条(遺言の効力の...	11/05/12
民法第0902条(遺言による相...	11/05/12
民法第0908条(遺産の分割の...	11/02/22
民法第0994条(受遺者の死亡...	11/02/22
民法第0927条(相続債権者及...	10/11/26
民法第0912条(遺産の分割に...	10/09/27
民法第0984条(外国に在る日...	10/06/25
民法第1037条(受贈者の無資...	10/05/0
民法第0894条(推定相続人の...	09/09/1
民法第0889条(直系等属及び...	09/09/1
民法第0900条(法定相続分).txt	09/09/1
民法第0891条(相続人の欠格...	09/09/1
民法第0882条(相続開始の原...	09/09/1
民法第0883条(相続開始の場...	09/09/1
民法第0884条(相続回復請求...	09/09/1
民法第0885条(相続財産に関...	09/09/1
民法第0886条(相続に関する...	09/09/1
民法第0887条(子及びその代...	09/09/1
民法第0890条(配偶者の相続...	09/09/1
民法第0892条(推定相続人の...	09/09/1
民法第0893条(遺言による推...	09/09/1
民法第0895条(推定相続人の...	09/09/1
民法第0896条(相続の一般的...	09/09/1
民法第0897条(祭祀に関する...	09/09/1
民法第0898条(共同相続の効...	09/09/1
民法第0899条(共同相続の効...	09/09/1
民法第0901条(代襲相続人の...	09/09/1
民法第0903条(特別受益者の...	09/09/1
民法第0904条の2(寄与分).txt	09/09/1
民法第0904条(特別受益者の...	09/09/1
民法第0905条(相続分の取戻...	09/09/1
民法第0906条(遺産の分割の...	09/09/1

A file name 民法第0994条(受遺者の死亡による遺贈の失効).txt ◆↓

¥[民法第0994条(受遺者の死亡による遺贈の失効) ¥

↓

(受遺者の死亡による遺贈の失効) ↓

全文閲覧 v1.6

フォルダー: D:\マイドキ\弁護士会・レジュメ

検索(置き換え前) [] 置き換

ファイル名 日付

税理士のリスクと人生のリスクと...	11/06/08 09
高齢化社会と不動産投資.txt	11/06/08 09
東京税理士会登録時研修(会社...	11/06/02 16
要件事実論(再構築分).txt	11/06/02 16
グループ税制(FIC).txt	11/05/30 10
東京弁護士会 失敗をしない合...	11/03/10 16
事業承継(バージョンアップ用).txt	10/12/02 17
仕事と人生のリスク回避.txt	10/06/15 12
民法相続編(バージョンアップ用...	10/05/31 12
所得税入門(バージョンアップ用...	10/05/12 17
会社法(条文構成 バージョンア...	10/04/26 06
信託(バージョンアップ).txt	10/01/15 11
立命館 一般社団・財団.TXT	08/11/07 17

↓

信託を作る

↓

信託を利用する ↓

普通信託

↓

遺言代用信託

↓

受益者連続信託

↓

受益証券発行信託

↓

限定責任信託

↓

目的信託

↓

事業信託

↓

信託契約

↓

遺言

↓

自己信託

↓

類型 1 利用する価値のある信託 ↓

普通信託 説明するまでもなく ↓

遺言信託 普通信託を遺言書で発生させる。 ↓

遺言代用信託 生前は自益信託にしておき、死亡